

平成 28 年 9 月 27 日

各 位

会 社 名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長  
トーマス・アクイナス・フォーリー  
(コード番号：3961 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 梅 森 正 芳  
TEL. 06-6386-1931

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 28 年 9 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日）の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
営 業 収 益	741	100.0	23.7	342	100.0	599	100.0
営 業 利 益	118	16.0	58.3	60	17.7	74	12.5
経 常 利 益	118	16.0	58.2	60	17.7	74	12.5
当期(四半期)純利益	75	10.2	56.5	39	11.5	48	8.1
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	30 円 29 銭			16 円 34 銭		20 円 04 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	-			-		-	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 27 年 12 月期（実績）及び平成 28 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 平成 28 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数（320,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 78,000 株）は含まれておりません  
4. 当社は、平成 28 年 6 月 16 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

## 【平成 28 年 12 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社が関連するインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げました。

このような状況の中、当社はECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AI（人工知能）を用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンドサービス」を提供するとともに、レコメンドのサービスおよび技術における専門性を高め、更なる競争力をつけてまいる所存であります。

平成 28 年 12 月期の業績は、営業収益は 741 百万円（前期比 23.7%増）、営業利益は 118 百万円（前期比 58.3%増）、経常利益は 118 百万円（前期比 58.2%増）、当期純利益は 75 百万円（前期比 56.5%増）を見込んでおります。

### (2) 営業収益

当社は、提供するレコメンドサービスを長期にわたり利用いただくことを念頭に事業展開しており、ご契約いただいた多くの顧客について実際に継続的に利用いただいております。また継続的な新規顧客開拓も実施しており、平成 28 年 12 月期の営業収益は 741 百万円（前期比 23.7%増）を見込んでおります。

営業収益の計画数値につきましては、既存顧客及び新規顧客それぞれ予想値を集計したものを合計し算定しております。既存顧客（前事業年度末時点の顧客）については、前事業年度における月次収益計上額を基に当事業年度の見込額を月別に計算し、営業収益の予想値を作成しております。新規顧客については、当事業年度は前事業年度の獲得件数と同程度の獲得を見込んでおり、過去の営業収益額の平均実績値と獲得予定件数から月別に見込額を計算しております。新規顧客については、当社サービスがリリースされた月より順次収益に計上することとなるため、月々積上げる形で算出いたしております。

第 2 四半期累計期間末における営業収益の実績値は、通期予想に比べ半分未満の実績値となっておりますが、他社から当社へのリプレイス等新規案件の獲得を推進した結果、概ね計画値通りとなっております。通期の営業収益額は、既存顧客分及び当期リリース済みの新規顧客分に加え、順次新たにリリースされる案件が月々積み増しされるため、概ね予想通りの着地になると見込んでおり、第 3 四半期、第 4 四半期でそれぞれ 189 百万円、211 百万円を見込んでおります。

### (3) 営業費用及び営業利益

平成 28 年 12 月期の営業費用は 623 百万円（前期比 18.8%増）を見込んでおります。

当社の営業費用の主たるものは人件費であり、次いで支払手数料、通信費となっております。

人件費は、既存の役職員に加え、収益増大に伴う人員補強（7名増）を計画しており、これらの給与、法定福利費等であります。これにより当事業年度では 314 百万円（前期比 23.7%増）を見込んでおります。

支払手数料は、レコメンド広告サービスの増加に伴う広告掲出手数料の増加、上場準備に係る各種手数料の発生等を見込んでおります。これにより当事業年度では 152 百万円（前期比 30.0%増）を見込んでおります。

通信費の主なもの、クラウドを利用したサーバとの接続利用料であります。これは、レコメンドサービスに係るサーバをデータセンター型からクラウド型へ移行を進めているためであり、これにより当事業年度は全体で 54 百万円（前期比 14.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は 118 百万円（前期比 58.3%増）を見込んでおります。

### (4) 経常利益

営業外損益は見込んでおりません。この結果、経常利益は 118 百万円（前期比 58.2%増）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益は見込んでおりません。この結果、当期純利益は75百万円（前期比56.5%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月27日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3961 URL http://www.silveregg.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梅森 正芳 TEL 06 (6386) 1931  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	342	—	60	—	60	—	39	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	16.34	—
27年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の数値及び平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年12月期第2四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	366	293	80.04
27年12月期	326	253	77.59

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 293百万円 27年12月期 253百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	741	23.7	118	58.3	118	58.2	75	56.5	30.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	2,412,900株	27年12月期	2,412,900株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	2,412,900株	27年12月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成27年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は、平成28年6月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
4. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされ、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する状況が続いております。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、平成26年には12.8兆円（前年比14.6%増）、平成27年には13.8兆円（前年比7.6%増）となり、以降も拡大が見込まれ引き続き堅調な成長が続いております（経済産業省調べ）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AI（人工知能）を用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

EC市場の拡大を受け、営業強化及びシステムバージョンアップによる性能向上に注力し、アパレル、人材、家電等幅広い業界の新規顧客の獲得及び既存顧客からのコミッション売上増加につながりました。

また、事業拡大及び管理体制の強化を図るため、コア人材の積極採用による人員増強を行い、展示会に出展するなど、新たな顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益342,677千円、営業利益60,535千円、経常利益60,555千円、四半期純利益39,424千円となりました。

なお、当社は、レコメンドーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ39,250千円増加し、366,198千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加16,988千円、売掛金の増加12,070千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用の増加4,820千円、有形固定資産の増加5,122千円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ174千円減少し、73,097千円となりました。主な要因は、未払金の減少6,199千円、未払法人税等の増加8,023千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等の減少1,826千円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ39,424千円増加し、293,101千円となりました。主な要因は、四半期純利益39,424千円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,147	223,136
売掛金	98,127	110,197
その他	5,060	10,716
貸倒引当金	△588	△661
流動資産合計	308,746	343,389
固定資産		
有形固定資産	7,843	12,966
無形固定資産	1,438	1,187
投資その他の資産	8,919	8,655
固定資産合計	18,202	22,809
資産合計	326,948	366,198
負債の部		
流動負債		
未払金	30,378	24,178
未払法人税等	14,357	22,380
その他	28,536	26,538
流動負債合計	73,271	73,097
負債合計	73,271	73,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,000	78,000
資本剰余金	62,763	62,763
利益剰余金	112,913	152,337
株主資本合計	253,676	293,101
純資産合計	253,676	293,101
負債純資産合計	326,948	366,198

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	342,677
営業費用	282,141
営業利益	60,535
営業外収益	
受取利息	20
営業外収益合計	20
経常利益	60,555
税引前四半期純利益	60,555
法人税、住民税及び事業税	22,380
法人税等調整額	△1,249
法人税等合計	21,131
四半期純利益	39,424

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	60,555
減価償却費	2,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72
受取利息	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,070
未払金の増減額 (△は減少)	△6,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,826
その他	△4,314
小計	38,758
利息の受取額	20
法人税等の支払額	△14,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,988
現金及び現金同等物の期首残高	206,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,136

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。